



2022年4月28日

各 位

会社名 ク リ ア ル 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 横 田 大 造
(コード番号：2998 東証グロース)
問合せ先 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 長 金 子 好 宏
(TEL. 03-6264-2590)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		10,452	100.0	46.4	8,829	100.0	7,141	100.0
営 業 利 益		264	2.5	44.1	447	5.1	183	2.6
経 常 利 益		218	2.1	105.8	399	4.5	105	1.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		154	1.5	207.3	279	3.2	50	0.7
1株当たり当期（四半期）純利益		36円14銭		65円46銭		12円44銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2021年12月1日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「不動産投資を変え、社会を変える」というグループミッションを実現すべく、DXを活用した資産運用プラットフォーム事業を展開しております。当社グループが展開する資産運用プラットフォーム事業は不動産投資、資金調達、物件仕入、運用、売却といった不動産投資運用にかかる一連のフローのDXを推進しており、ITの活用により効率的に運営される新しい資産運用プラットフォームです。

当社グループでは資産運用プラットフォーム事業を有機的に一体となり運営しているため単一セグメントではありますが、①「CREAL」②「CREAL Partners」③「CREAL Pro」の3つのサービスにより構成されております。①当社が展開する、1万円から資産運用が可能なサービスである「CREAL」では、保育園などESG不動産からレジデンスに至るまで多様な不動産へ投資ができる不動産ファンドオンラインマーケットです。また、②連結子会社であるクリアルパートナーズ株式会社が展開する、1,000万円からの資産運用が可能な「CREAL Partners」は、ITを活用し効率的に実物不動産（主に首都圏の中古区分レジデンス）に投資ができる個人投資家向けの資産運用サービスです。そして、③当社が展開する、1億円からの資産運用となる「CREAL Pro」は、機関投資家・超富裕層向けの大型不動産への投資を通じた資産運用サービスです。なかでも、「CREAL」及び「CREAL Partners」はDXを大きく活用したサービスであり、当社の主軸成長事業です。

セグメント	サービス	投資金額	サービス内容
資産運用 プラットフォーム 事業	CREAL	1万円～	・不動産ファンドオンラインマーケット
	CREAL Partners	1,000万円～	・実物不動産（主に首都圏の中古区分レジデンス）への投資を通じた資産運用サービスの提供 ・賃貸管理サービスの提供
	CREAL Pro	1億円～	・機関投資家や超富裕層向けの不動産投資サービスの提供

当第3半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言等の影響を受けて個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績に弱さがみられましたが、ワクチン接種の進展や新規感染者数の落ち着きを受けて9月末に緊急事態宣言が解除されて以降は持ち直しの動きが見られました。一方で、変異株の蔓延による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られませんが、引き続き国境を超えた移動は制限されており、変異株の蔓延による感染再拡大の懸念から世界的な経済停滞の長期化の影響にも注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限等により、ホテルの稼働率低下や商業施設の時短営業など影響が長期化するセグメントがある一方で、安定的な需要が見込まれるレジデンスや物流施設には投資資金が流入する状況となっております。例えば、マンション市場におきましては、コロナ禍により2020年に減少した取引件数は回復しており、財政出動による市場の潤沢な資金を背景に平米単価と不動産価格指数は上昇傾向を維持しています。当社の属する業界はコロナ禍による経済の先行きや新常态への移行と、市場に流れる潤沢な投資資金が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

このような状況のもとで、当社グループにおける2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高10,452

百万円（前期比46.4%増）、営業利益264百万円（前期比44.1%増加）、経常利益218百万円（前期比105.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益154百万円（前期比207.3%増加）となる見込みであります。当該業績予想数値は、2021年4月から2021年10月までの実績数値に、2021年11月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

第3四半期累計期間の実績において、通期見通し（2022年3月期（予想））を上回って推移している要因は、物件の引き渡し時期が当初想定より早まったことに伴い、「CREAL」の収益が想定より前倒しで計上されたことによるものです。なお、第3四半期末以降は保守的に「CREAL」の新規の売却案件を見込んでいないことに加え、固定費等の費用は継続的に発生することから、現時点で、通期見通し（2022年3月期（予想））に変更はありません。

2. 個別の前提条件

（売上高）

当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、売上高は①「CREAL」②「CREAL Partners」③「CREAL Pro」の3つのサービスにより構成されております。

① CREAL

「CREAL」は、クラウドファンディングを活用した不動産ファンドオンラインマーケットです。当社グループはクラウドファンディングへの不動産の掲載を通じて資金を集めることで良質な不動産を仕入れ、運用期間中は不動産の賃料収入を収受し、不動産売却時にはキャピタルゲインを収受します。投資家に対しては、ファンド運用期間中の不動産賃貸収入や不動産売却時のキャピタルゲインの一部を配当として支払います。

「CREAL」における売上高は、ファンド運用期間中に物件から得られる賃料収益やファンド物件の売却収益等から構成されており、ファンド物件の売却収益が「CREAL」の売上高全体の9割以上を占めております。予算策定に当たっては、組成済みのファンド物件又はファンド組成の見通しが高い物件に関し、見込まれる賃料、売却想定期間、想定売却価格をベースに算出されております。

東京23区の一棟レジ開発、ホテル開発、新設保育園の不動産ファンドをオンラインで提供して自己保有資産残高の拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、登録会員数及び累計調達額の増加につなげました。なお、売却が想定より前倒しに進んだ結果、「CREAL」の2022年3月期第3四半期における売上高は4,626百万円となり、2022年3月期通期の売上高は4,649百万円（前期比172.6%増加）を見込んでおります。なお、通期の売上高として見込んでいるファンド物件の売却については、いずれも売買契約が既に締結済となっており、かつ、2021年12月までに物件の引渡し全て完了しております。加えて、その他の売上についても契約締結済みの賃料収入を見込んでいることから、通期（見通し）については、概ね計画通り推移すると見込んでおります。

② CREAL Partners

「CREAL Partners」は、個人投資家向けに、実物不動産（主に首都圏の中古区分レジデンス）への投資を通じた資産運用サービスを提供しております。個人投資家向けに販売する投資用不動産を当社グループで仕入れ、個人投資家に販売することにより当社グループは売却収益を獲得します。また、「CREAL Partners」では投資家への不動産販売後に、投資家にとって必要な各種不動産物件管理業務サービスも提供し、集金代行手数料や契約事務手数料等の賃貸管理収入等を継続して受領します。

「CREAL Partners」における売上高は、物件売上と管理収益等から構成されており、物件売上が「CREAL Partners」の売上高全体の9割以上を占めております。予算策定に当たり、物件売上金額については、前期実績を参考とした販売単価に、営業人員数の見込みを踏まえた販売見込数を乗じるにより算出をしております。また、管理収益については、前期の実績額に基づき、物件販売等に伴う管理戸数の増加見込み分を反映することにより算出をしております。

個人投資家の資産運用への注目度が高まる中、当社グループの営業人員の増加等により中古区分レジデンスの販売戸数を伸ばすとともに、付随する賃貸管理物件数の増加につなげ、「CREAL Partners」の2022年3月期第3四半期における売上高は2,994百万円となり、2022年3月期の売上高は4,544百万円（前期比18.7%増加）を見込んでおります。なお、2022年第4四半期については、438百万円の大型案件が既に受注済みであり、概ね計画通り推移すると見込んでおります。

③ CREAL Pro

1億円からの資産運用サービスである「CREAL Pro」は、主に機関投資家・超富裕層向けの、大型不動産への投資を通じた資産運用サービスとなります。具体的には、私募ファンドの組成・運用や仲介業務が中心となり、私募ファンドの組成では、第3四半期までにレジデンス・ヘルスケアアセット等のファンド組成を行なっています。

「CREAL Pro」における売上高は、機関投資家向けアセットマネジメント収益とその他から構成されておりますが、案件ごとの個性が高いことから、2022年1月以降については既に契約済みのものを個別に見込むことで算出をしております。

海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンド、国内ヘルスケアアセットを対象としたファンドを新規組成することにより、ファンド組成手数料およびアセットマネジメント・フィーの増加につなげることができましたが、前期に一時的な大型の不動産売却取引があったことから、通期では売上高としては減少する見込みであり、2022年3月期第3四半期における売上高は1,208百万円、2022年3月期通期の売上高は1,259百万円（前期比21.6%減少）を見込んでおります。

以上、3つのサービスの2022年3月期第3四半期における売上高は8,829百万円となり、2022年3月期通期の売上高は10,452百万円（前期比46.4%増加）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に「CREAL」及び「CREAL Partners」において計上される、売却不動産の取得価格やその付随費用等から構成されております。「CREAL」における当期の売上原価は、既存の棚卸資産の取得価格より算出しており、いずれも2021年12月末までに物件の引渡し全て完了し、また保守的に1月以降新規売却案件を見込まない前提としております。「CREAL Partners」の売上原価は、過去の取得価格をもとに想定した価格から見積もることにより算出をしております。なお、「CREAL Pro」に関しても、機関投資家等に対して当社から実物不動産の売却が行われる場合があります。

「CREAL」及び「CREAL Partners」の売上伸長に伴い、2022年3月期第3四半期における売上原価は7,523百万円、売上総利益は1,305百万円となり、2022年3月期通期の売上原価は8,947百万円（前期比49.7%増加）、売上総利益は1,505百万円（前期比29.2%増加）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、その他により構成されております。

人件費は、直近の人件費水準に、人員計画に基づく人員の増減と、想定給与を加味して算出をしております。

広告宣伝費は、過去の投資家獲得コストから想定した1人当たり投資家獲得コストをもとに、計画する投資家獲得数から逆算して算出された必要コストを見込んでおります。

その他の費目として、主に支払報酬料が含まれておりますが、監査報酬及び各種専門家報酬等を過去実績に基づいた積み上げにより算出をしております。

主に「CREAL」登録会員数獲得のための広告宣伝費及び事業拡大に伴う人件費の増加により、

2022年3月期第3四半期における販売費及び一般管理費は857百万円、営業利益は447百万円となり、2022年3月期通期の販売費及び一般管理費は1,240百万円（前期比26.4%増加）、営業利益は264百万円（前期比44.1%増加）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、受取利息と解約違約金収入を過去実績に基づき見込んでおります。

営業外費用については、社債及び借入金に対する定常的な支払利息等の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期第3四半期における経常利益は399百万円となり、2022年3月期通期の経常利益は218百万円（前期比105.8%増加）を見込んでおります。

（特別損益、匿名組合分配額、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益として、子会社株式の売却益（第1四半期にて売却済み）を見込んでおります。

また、匿名組合出資を通じ支配力基準により連結子会社化している合同会社における、外部出資者への配当金額を匿名組合分配額として見込んでおります。

税金費用については、法人税等及び法人税等調整額の仮計算を行い、見積もり計上しております。

以上の結果、2022年3月期第3四半期における親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円となり、2022年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円（前期比207.3%増加）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 クリアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2998 URL https://corp.creal.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横田 大造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)金子 好宏 (TEL)03-6264-2590
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,829	—	447	—	399	—	279	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 280百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 65.46	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,807	1,152	11.7
2021年3月期	9,046	872	9.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,148百万円 2021年3月期 868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,452	46.4	264	44.1	218	105.8	154	207.3	36.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ目「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	4,272,000株	2021年3月期	4,272,000株
2022年3月期3Q	—	2021年3月期	—
2022年3月期3Q	4,272,000株	2021年3月期3Q	—

(注) 1. 2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 2021年3月期第3四半期においては、連結四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言等の影響を受けて個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績に弱さがみられましたが、ワクチン接種の進展や新規感染者数の落ち着きを受けて9月末に緊急事態宣言が解除されて以降は持ち直しの動きが見られました。一方で、変異株の蔓延による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られますが、引き続き国境を超えた移動は制限されており、変異株の蔓延による感染再拡大の懸念から世界的な経済停滞の長期化の影響にも注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限等により、ホテルの稼働率低下や商業施設の時短営業など影響が長期化するセグメントがある一方で、安定的な需要が見込まれるレジデンスや物流施設には投資資金が流入する状況となっております。例えば、マンション市場におきましては、コロナ禍により2020年に減少した取引件数は回復しており、財政出動による市場の潤沢な資金を背景に平米単価と不動産価格指数は上昇傾向を維持しています。当社グループの属する業界はコロナ禍による経済の先行きや新常态への移行と、市場に流れる潤沢な投資資金が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」において、東京23区の一棟レジデンス開発、ホテル開発、新設保育園の不動産ファンドをオンラインで提供して自己保有資産残高の拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数及び累積投資金額の増加につなげました。「CREAL Partners」では、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばし、付随する賃貸管理物件数の増加につなげました。そして、「CREAL Pro」においては、海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンド、国内ヘルスケアアセットを対象としたファンドを新規組成することにより、ファンド組成手数料およびアセットマネジメントフィーの増加につなげることができました。

以上の結果、売上高8,829,261千円、営業利益447,947千円、経常利益399,597千円、親会社株主に帰属する四半期純利益279,634千円となりました。

なお、当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,807,363千円となり、前連結会計年度末に比べ760,576千円増加しております。主な要因は、業績好調による現金及び預金の増加426,859千円、取得による販売用不動産の増加491,247千円によるものであります。一方で、貸付金の回収によりその他流動資産が217,281千円減少しております。なお、当該貸付金は金銭消費貸借契約に基づく貸付金ではなく、通常の不動産売買契約に基づく不動産の購入取引を、買戻し契約の存在により、会計上金融取引として貸付金処理したものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,654,405千円となり、前連結会計年度末に比べ480,024千円増加しております。主な要因は、「CREAL」でのファンド運用開始による匿名組合出資預り金の増加2,127,990千円を計上した一方で、返済期限及び償還期限到来による短期借入金の減少442,960千円、一年内償還予定の社債の減少500,800千円に加え、「CREAL」でのファンド運用開始により資金が振替られたことによるクラウドファンディング預り金の減少475,221千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,152,958千円となり、前連結会計年度末に比べ280,552千円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上279,634千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,741	2,463,600
預託金	622,482	899,721
売掛金	42,032	31,547
販売用不動産	4,471,913	4,963,161
仕掛販売用不動産	2,800	2,265
貯蔵品	628	5,435
その他	413,084	195,803
貸倒引当金	—	△19,800
流動資産合計	7,589,683	8,541,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887,028	769,156
土地	499,861	483,086
その他	48,292	29,351
減価償却累計額	△33,769	△61,219
有形固定資産合計	1,401,412	1,220,375
無形固定資産	9,103	6,466
投資その他の資産	46,587	38,785
固定資産合計	1,457,104	1,265,627
資産合計	9,046,787	9,807,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,762	—
短期借入金	505,960	63,000
1年内償還予定の社債	664,000	163,200
1年内返済予定の長期借入金	49,894	27,498
未払法人税	10,965	118,354
賞与引当金	7,278	1,897
転貸損失引当金	6,409	6,381
クラウドファンディング預り金	1,386,566	911,344
匿名組合出資預り金	3,984,300	6,112,290
その他	404,792	389,881
流動負債合計	7,028,929	7,793,846
固定負債		
社債	583,200	420,000
長期借入金	463,654	316,671
転貸損失引当金	9,227	4,448
その他	89,370	119,439
固定負債合計	1,145,452	860,558
負債合計	8,174,381	8,654,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,000	379,000
資本剰余金	279,000	279,000
利益剰余金	210,483	490,118
株主資本合計	868,483	1,148,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	756
その他の包括利益累計額合計	126	756
新株予約権	2,696	2,696
非支配株主持分	1,099	1,387
純資産合計	872,406	1,152,958
負債純資産合計	9,046,787	9,807,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,829,261
売上原価	7,523,466
売上総利益	1,305,795
販売費及び一般管理費	857,848
営業利益	447,947
営業外収益	
違約金収入	1,800
その他	193
営業外収益合計	1,993
営業外費用	
支払利息	40,189
減価償却費	6,652
その他	3,501
営業外費用合計	50,343
経常利益	399,597
特別利益	
関係会社株式売却益	56,015
その他	907
特別利益合計	56,923
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	456,520
匿名組合損益分配額	48,118
税金等調整前四半期純利益	408,401
法人税等	128,479
四半期純利益	279,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,634

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自2021年4月1日
至2021年12月31日)

四半期純利益	279,922
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	630
その他の包括利益合計	630
四半期包括利益	280,552
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	280,264
非支配株主に係る四半期包括利益	288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。